



香木村教育委員会

香木村 GIGA端末の 共同調達に係る 各種計画

2024

目次

1. 端末整備・更新計画
2. ネットワーク整備計画
3. 校務DX計画
4. 1人1台端末の利活用に係る計画

1. 端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数（人）	482	468	451	443	419
② 予備機を含む 整備上限台数（台）	554	405	289	171	-25
③ 整備台数（予備機除く）（台）	116	84	95	147	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	116	84	95	147	0
⑤ 累積更新率	24%	43%	65%	100%	105%
⑥ 予備機整備台数	17	12	14	22	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	17	12	14	22	0
⑧ 予備機整備率	15%	14%	15%	15%	
端末の整備・更新計画の考え方	・令和2年度の（319台）、令和3年度（110台）、令和5年度（62台）と導入した端末を、令和6~9年度の4か年かけて順次更新し、予算の平準化を図る。 ・予備機は、国の補助金上限15%を基準に最大値を整備する。 ・児童生徒数の減少が見込まれるため、随時計画を見直し、適切な更新となるように留意する。				
更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について	2024年度対象台数：116台 処分方法 ・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用：116台（端末点検後、再利用に耐えられない端末があった場合には、小型家電リサイクル法の認定事業者へ再使用・再資源化を委託） 端末のデータの消去方法 ・自治体の職員が行う ・処分事業者へ委託する スケジュール（予定） 令和7年3月 新規購入端末の使用開始、再利用端末の点検を実施 令和7年4月 必要に応じて処分事業者を選定 令和7年5月 使用済端末の事業者への引き渡し				
「⑤累積更新率」が令和10年度までに100%に達しない場合は、その理由	・				

2. ネットワーク整備計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
①十分なネットワーク速度が確保できている学校の割合（％）	100％	100％	100％	100％	100％
②簡易アセスメントの実施計画	ネットワークの常時監視システムの導入実証	ネットワークの常時監視システムの稼働			
③アセスメントの実施計画					
簡易アセスメントによって課題が明らかとなった場合の対策	・ 令和5年のアセスメントにより、アクセスポイントの老朽化が課題として明らかになっているため、常時監視システムから得た情報をもとに、十分なネットワーク速度を担保できない確率が高い場所から段階的に更新をしていく。				
アセスメントによって課題が明らかとなった場合の対策	・ ネットワークの常時監視システムの稼働を継続して行う。旧校内サーバーを再利用した監視システムを更新し、以後 3 年ごとに監視システムの更新を行う。				
アセスメントを実施しない例外的な事情（ある場合）	・				

3. 校務DX計画

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
共通項目	FAX・押印の原則廃止に取り組んだ学校の割合	-	100%	-	-	-
	不合理な手入力作業の一掃に取り組んだ学校の割合	-	-	100%	-	-
	クラウド環境を活用した校務DXの徹底に取り組んだ学校の割合	100%	-	-	-	-
選択項目	3.学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信している学校の割合	100%	-	-	-	-
	17.職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めている学校の割合	-	100%	-	-	-
	34.「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用している学校の割合	-	-	100%	-	-
課題と解決策の具体	教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題	・教員の異動に伴い、取り組んでいた校務DXの意図や方法が継承されない。 ・他自治体との環境に差があり、一から方法を覚える必要があるなどの手間が生じる。				
	教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題の解決策	・周辺市町村と情報共有を密に図るため、ICT実務担当者の連絡会を定期的に開催する。 ・成果の出た校務DXの取り組みについて、積極的に周辺市町村と情報共有し校務環境の標準化を推進する。 ・村内においては、学校・教委・外部有識者が参画する「新たな学び推進委員会」を継続して開催し、教員の異動があっても取り組みが継続されるような仕組みを構築する。				
	校務系ネットワーク・システム等の現状分析や、望ましい校務の在り方に関する検討の計画	・令和6年度からGIGAスクール運営支援センター事業として、教委・事業者・外部有識者による、令和7年度の校務環境の更新に向けた検討を開始する。				

4. 1人1台端末の利活用に係る計画

①1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

「新たな学びの実現に向けた学びのイメージ」として村内3校で共通の研究テーマを定め、各校の研究テーマに落とし込んでいる。詳細は次のリンク先から閲覧できる。
<https://drive.google.com/file/d/1eSlhF6PIIJYtWJPFxen76De-zdK0d5o-/view?usp=sharing>

②GIGA第1期の総括

GIGAスクール構想第1期では、GIGAスクール構想以前より実現していた喬木中学校における1人1台端末の整備実績をもとに、導入当初から子どもたち自身がキッキングを行ったり、端末の持ち帰りを前提とした運用をしたりして、スムーズな導入を実現した。

授業での活用場面では、すべての子どもが取り残されることなく、多様な他者との協働できる環境を実現するため、クラウド上の同時共同編集により、多様な考えを参照し、自分の考えをよりよい考えに更新する「対話的な学び」の取り組みを全校・全学級で推進してきた。友達の考えの一覧をじっくり見て自分の考えを更新する「基本」から、友だちの考えからキーワードを抜き出して、ホワイトボードツール上でクラスの考えを分類したり線でつなげることを通して自分の考えを更新する「構造化」など、「対話的な学び」を発展させ、協働的な学びの実現を推進してきた。令和6年度の全国学力学習状況調査の質問紙調査「(ICTを活用することで) 友達と考えを共有したり比べたりしやすい」に小学校70% (全国44%) ・中学校56% (全国41%) が「とてもそう思う」と回答した。

一方で、個別最適な学びとして、児童生徒の学習状況をクラウド上で把握しながら、興味関心や速さ等を考慮して自ら学習の内容や方法(学習者用デジタル教科書の活用を含む)を選択できるようにする視点や、自律的な学びとして、「学び方」を子ども自身が選択できるような指導や環境の設定などの視点が十分でなかった。上記の同調査では、「自分のペースで学習を進められる」に対し、「とてもそう思う」との回答は中学校において32%に留まっている(全国28%)。

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を実現するために、「対話的な学び」で培った他者とともに自分の考えを広げ深めるスキルをベースに、自己調整しながら自律的に学ぶための、「学び方」を学ぶための指導場面の充実、「学び方」の選択を子どもに委ねる取り組みを推進していく。

③1人1台端末の利活用方策

引き続き、共通研究テーマの設定、年度当初の管理職研修会の開催、全教員がアドバイザーと個別の相談をしながら授業設計を行う校内研修をベースに、取り組みの推進を図る。その際、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の実現のためのセルフチェックリスト」(本村アドバイザー提供)を活用し、GIGAスクール構想で実現したい授業イメージを明確に持ち、個別最適な学び・協働的な学びそれぞれのポイントを明確にし、自身の授業を振り返り、日々の実践に活かしていけるようにする。特に、前項で課題としてあげた「自分のペースで学習を進められる」に対して「とてもそう思う」と回答する生徒の数を50%以上にすることを目標とすることで、すべての子どもが取り残されることなく、多様な他者との協働できる環境とあわせて、子ども自身が自分のペースや最適な内容・方法等を選択できる環境づくりを一体的に推進し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。

上記のような授業改善を推進していくにあたっては、1人1台端末を計画的かつ着実に更新し、クラウド活用を前提とした高速ネットワークの確保、個別最適な学びのための学習者用デジタル教科書の利活用、いつでもどこでも学習が保証される環境としての端末の日常的な持ち帰りを取り組んでいく。